



# テレワークの最新動向と総務省の政策展開 ～「テレワーク・デイズ」を通じた働き方改革～

---

平成30年 7月11日

総務省

大臣官房総括審議官

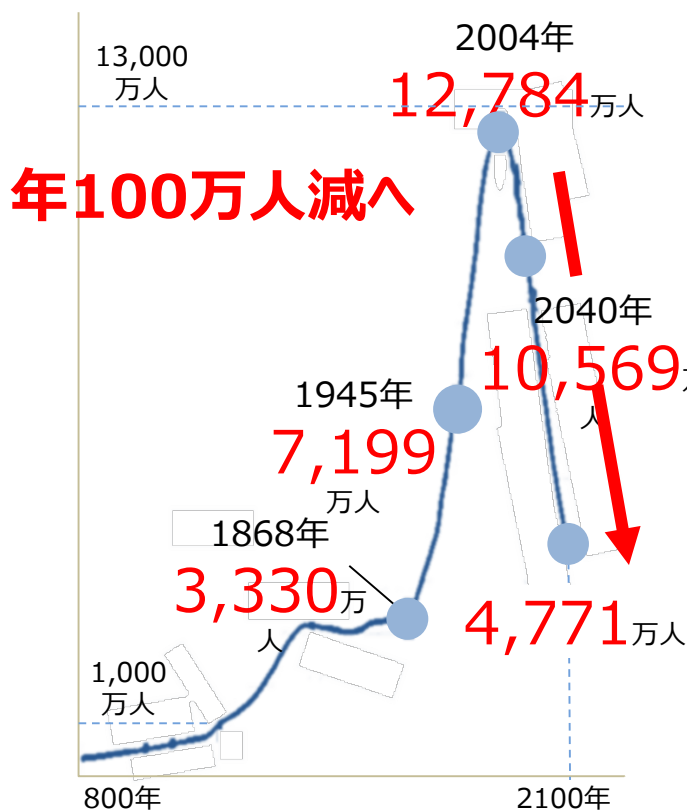
(情報通信担当)

吉田 真人

# 静かなる有事

## 【人口】

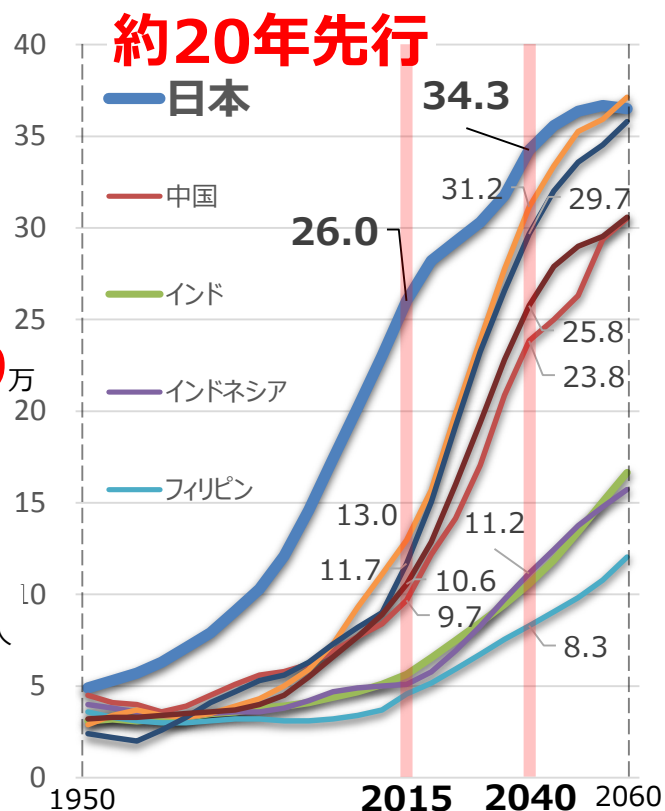
＜日本の人口の長期推移＞



(出典)国土交通省国土審議会長期展望委員会(第2回)(2010年12月17日)「国土の長期展望に向けた検討の方向性について」より総務省作成(2040年、2100年の数値については、国土交通省推計値のうち、中位の値を使用。)

## 【高齢化】

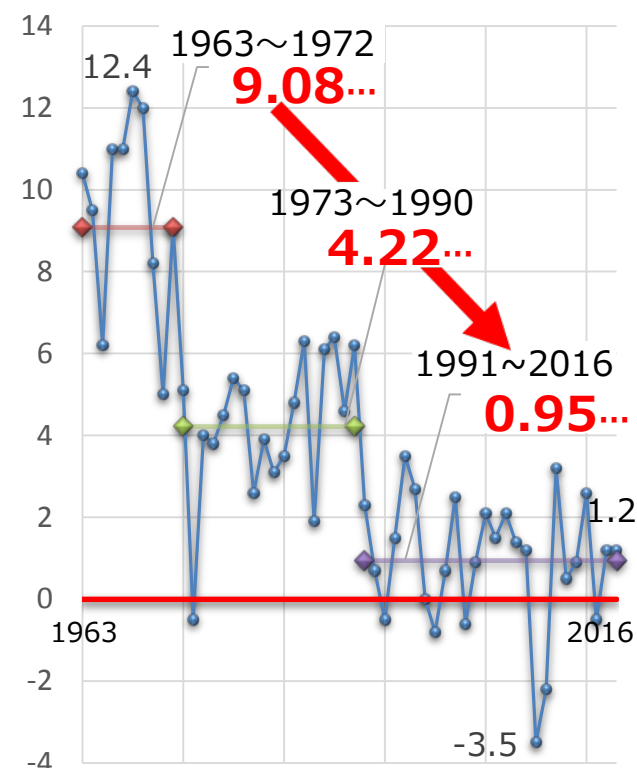
＜アジア諸国の高齢化率の推移＞



(出典)総務省「自治体戦略2040構想研究会(第1回)」事務局提出資料

## 【経済】

＜経済成長率の推移＞



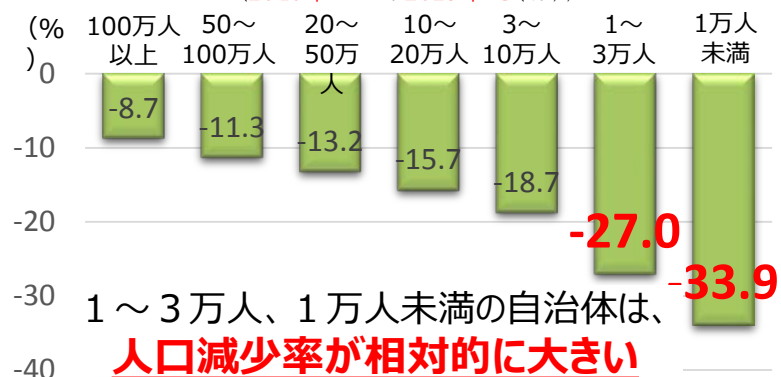
(出典)内閣府「国民経済計算」より総務省作成

# 静かなる有事

人口減少、生活水準の低下は、地方においてより深刻

## 【自治体の人口減】

＜市区町村の人口規模別の人口減少率＞  
(2040年人口の2015年比(%))



(出典) 総務省「自治体戦略2040構想研究会(第1回)」事務局提出資料

## 【縮小する交通手段（乗合バス）】

＜2007年度～2014年度の8年間に廃止された乗合バス路線キロ＞

年度	廃止路線キロ
2007年度	1, 8 3 2
2008年度	1, 9 1 1
2009年度	1, 8 5 6
2010年度	1, 7 2 0
2011年度	8 4 2
2012年度	9 0 2
2013年度	1, 1 4 3
2014年度	1, 5 9 0
計	<b>11, 7 9 6</b>

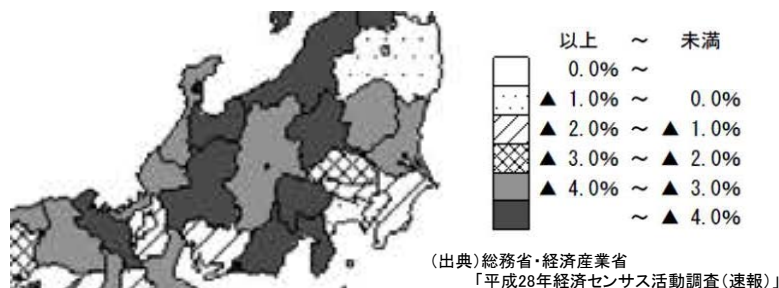
地方の公共交通機関等の**公的サービスが減少**

(※) 東京－ニューヨークの直線距離約10,850キロ

(出典) 国土交通省「地域公共交通に関する最近の動向等(平成28年度)」資料

## 【地域経済の縮小】

＜都道府県別事業所数増減率＞  
(2012年→2016年の比較)

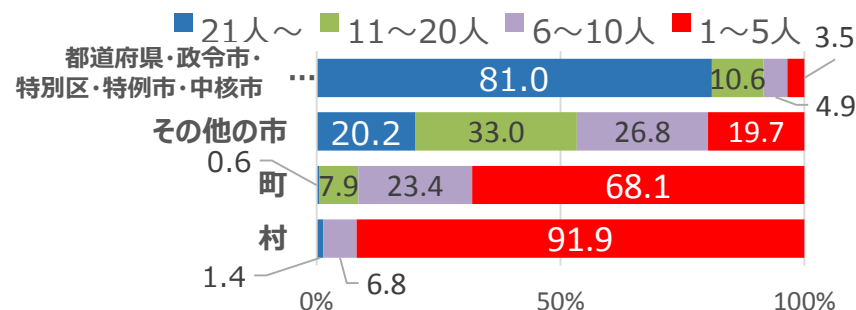


(※) 岐阜県の事業所数  
2012年 104,946  
→2016年 100,523  
(▲4.2%)

地方において、  
休廃業等による  
**事業所数減少が顕著**

## 【インフラ維持への不安】

＜道路の維持管理業務を担当する職員数＞



出典: 内閣官房「インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議(第1回)」(平成25年10月16日) 参考資料より総務省作成

多くの町村では道路の維持管理業務を担当する職員が**5人以下**であり、一部では**担当職員がいない**

# ICTによる課題解決(例)

## 岐阜県白川町の例



### 学校間交流



TV会議システムの整備による  
遠隔地・小規模校のデメリット克服

学校間交流の回数  
年 **6** 回から年 **20** 回に

(※ 白川町からの報告)

## 奈良県生駒市 秋田県湯沢市の例



### シェアリングエコノミー



「子育てシェア」の普及による  
多様な子育てニーズの充足・  
地域人財の活躍支援

就職できたママ **44%**  
仕事時間確保できたママ **33%**

(※ 「子育てシェア利用者アンケート」(As Mamaにて実施))

## 北海道天塩町の例



### シェアリングエコノミー



住民同士の「マイカー相乗り」による  
過疎地の交通課題解決

公共バスの増便に比べ  
約 **2,500万円/年**  
の費用低減

(※ 天塩町にて試算)

## 千葉県千葉市の例



### シビックテック



アプリを通じた市民からのレポート  
による道路・遊具の修繕、  
街路灯の交換など

市民レポーター **5,071人**  
レポートによる  
課題解決件数 **5,598件**

(※ 千葉市からの報告(2014年9月~2018年1月末))

ICTを利用し、**時間や場所を有効に活用**できる柔軟な働き方

※テレワーク：「tele = 離れたところで」と「work = 働く」をあわせた言葉

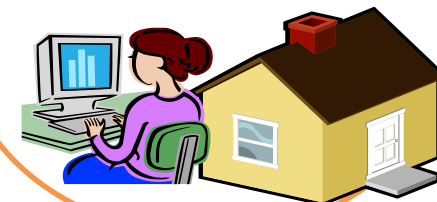
所属オフィス



**サテライト  
オフィス勤務**



**在宅勤務**



**モバイル勤務**



地方創生



一億総活躍社会

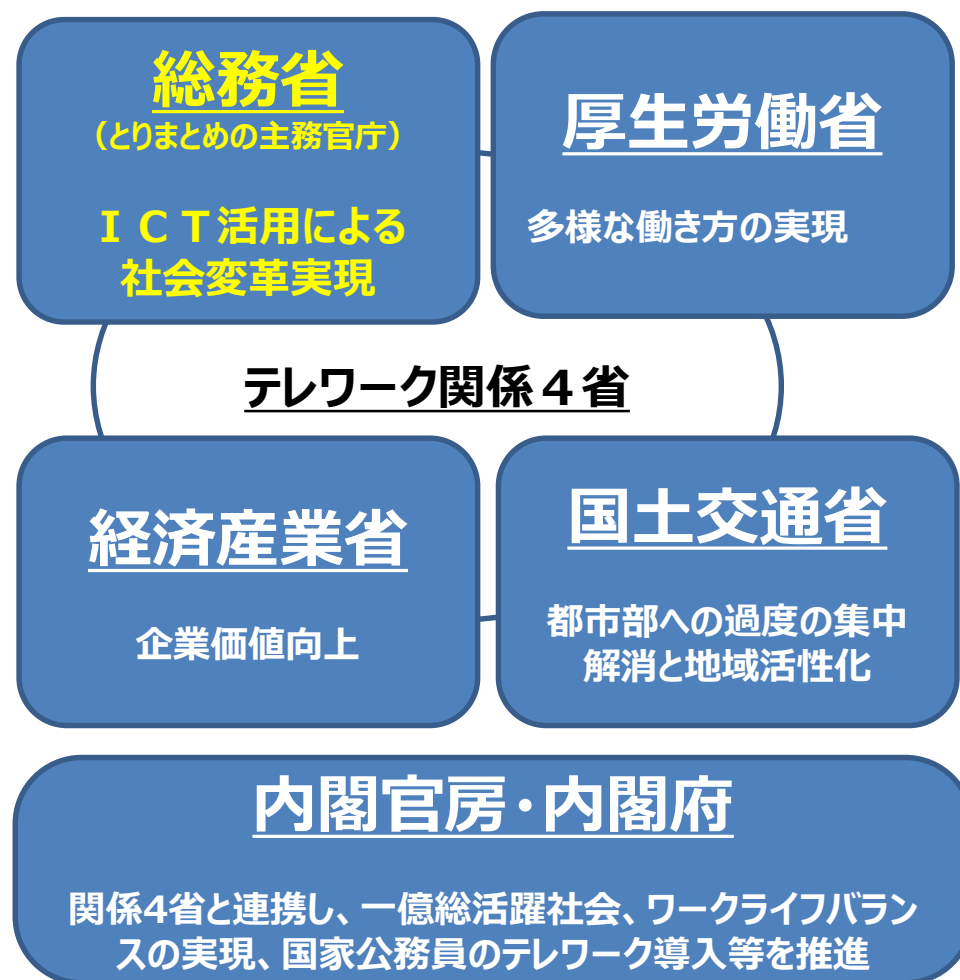


働き方改革



# 政府のテレワーク推進体制

内閣官房長官指示により、テレワークに関する府省連携を強化するため、28年7月から**関係府省連絡会議**を開催し、テレワーク推進に向けた各府省の取組の共有や連携施策の検討・推進を実施。

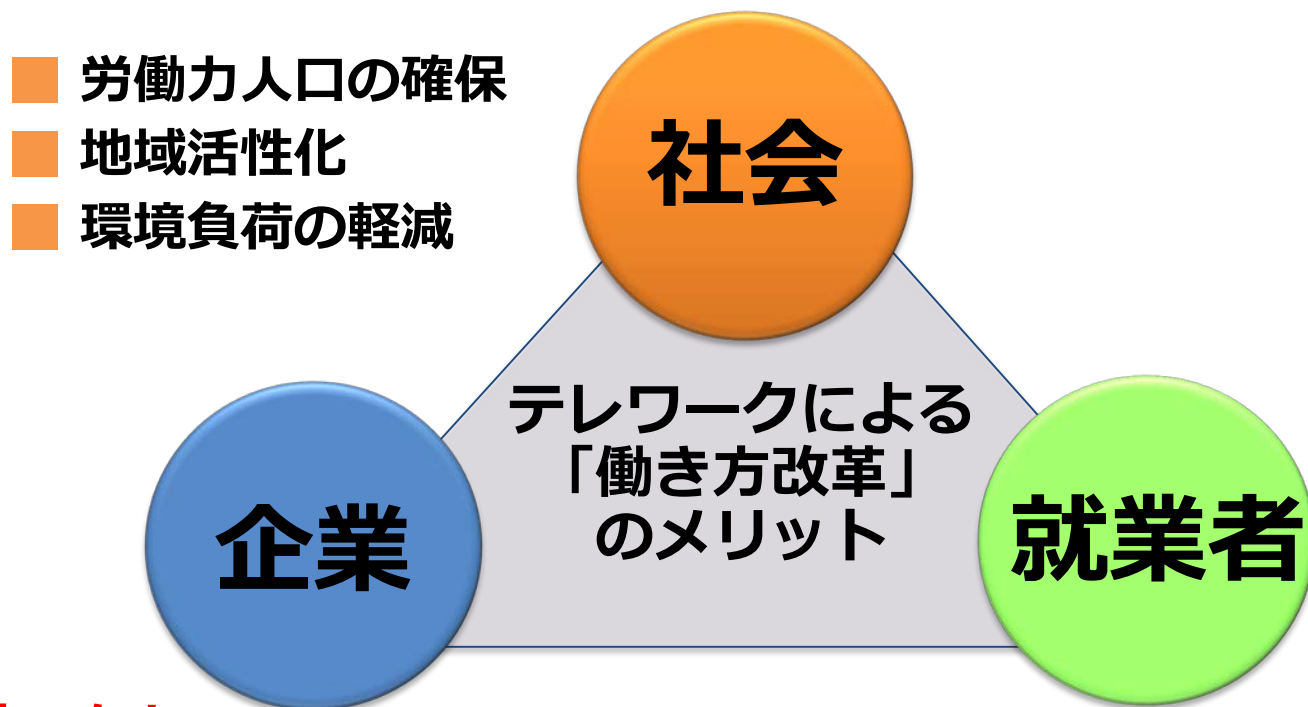


構成員		
政務	総務省	総務副大臣（議長）
	厚生労働省	厚生労働副大臣
	経済産業省	経済産業副大臣
	国土交通省	国土交通副大臣
事務	内閣官房	内閣審議官 （IT総合戦略室 室長代理）
	内閣府	官房審議官 （男女共同参画局担当）
	総務省	官房総括審議官 （情報通信担当）
	厚生労働省	雇用環境・均等局長
	経済産業省	官房審議官 （商務情報政策局担当）
	国土交通省	官房審議官（都市担当）

※ これまで6回開催（うち1回はウェブ会議方式）。

# テレワークの効果

- ・テレワークは、**社会、企業、就業者の3方向に様々な効果（メリット）**をもたらす
- ・テレワークによる**働き方改革**を普及することで、**一億総活躍、女性活躍**を推進



- 労働力人口の確保
- 地域活性化
- 環境負荷の軽減

社会

テレワークによる  
「働き方改革」  
のメリット

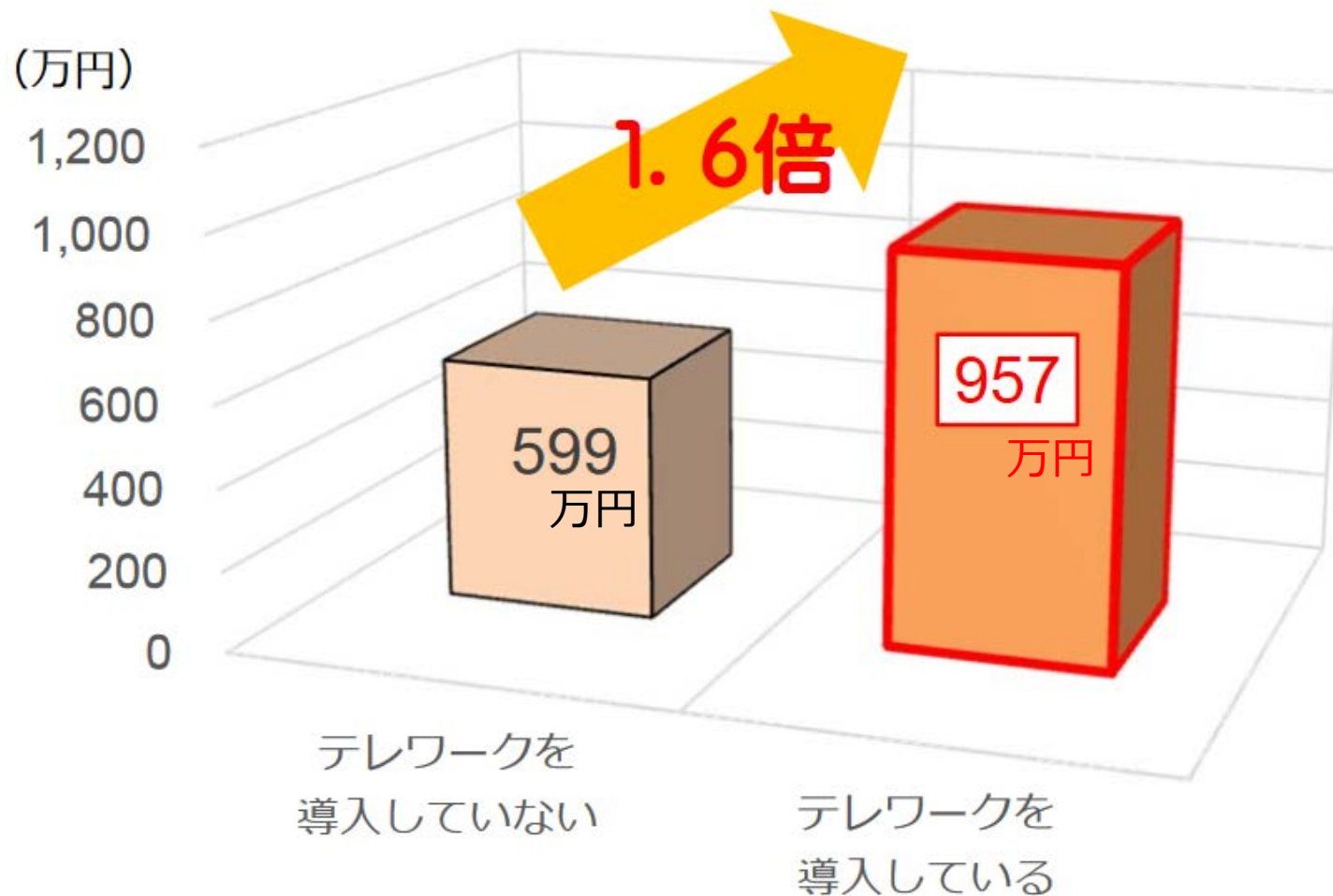
企業

就業者

- 生産性の向上
- 優秀な人材の確保・離職抑止
- コストの削減（ペーパーレス等）
- 事業継続性の確保（BCP）

- 多様で柔軟な働き方の確保（WLB）
- 仕事と育児・介護・治療の両立
- 通勤時間の削減

## テレワーク導入と一社当たり労働生産性



(出典) 平成28年通信利用動向調査  
(H29.6.8 総務省公表)

※労働生産性 = (営業利益 + 人件費 + 減価償却費) ÷ 従業員数



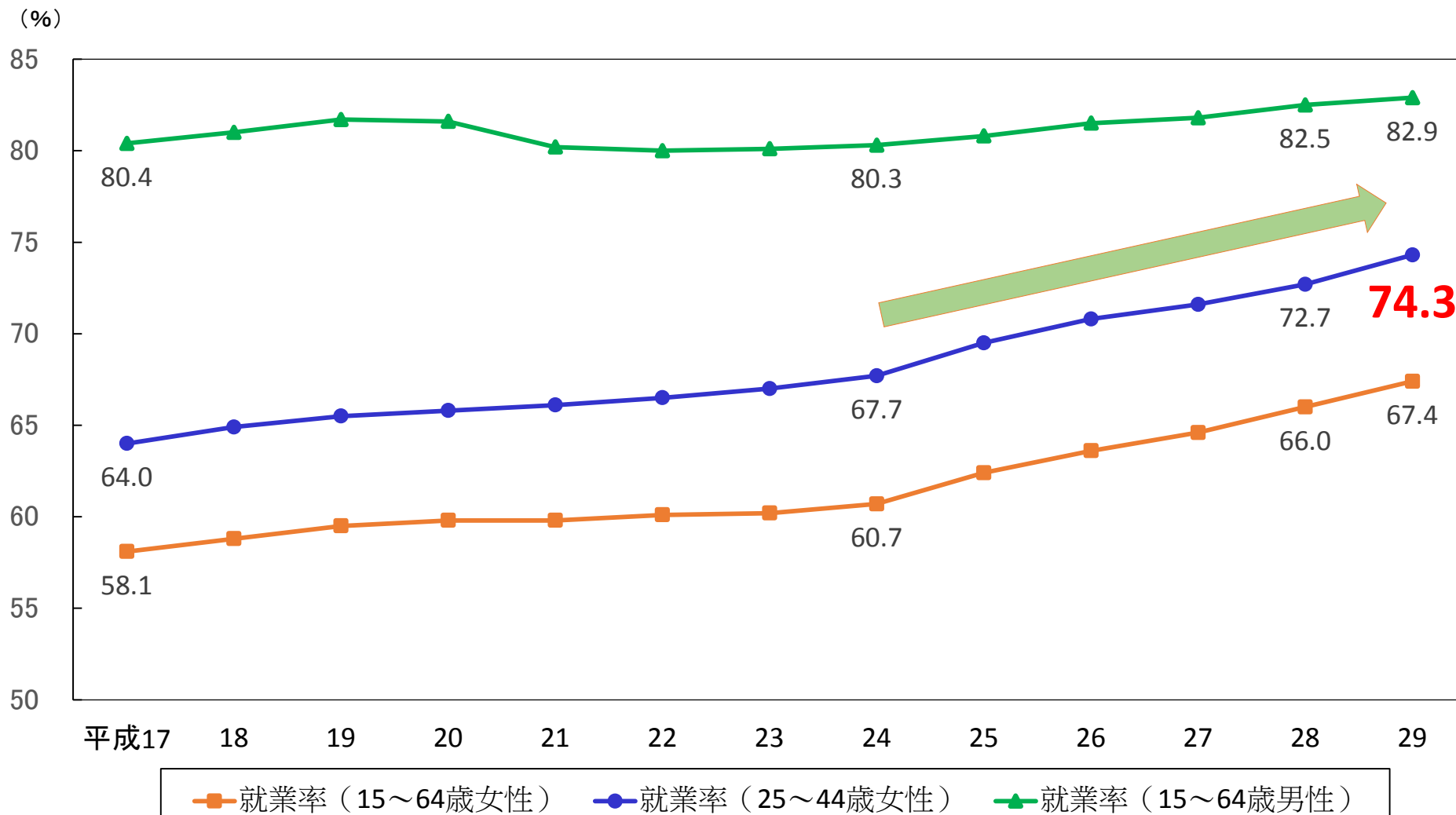
2019年卒 マイナビ大学生就職意識調査 (2018年5月1日公表) 抜粋

**Q あなたの「就職観」に最も近いものはどれですか？**

- |           |                        |              |
|-----------|------------------------|--------------|
| 1位        | 楽しく働きたい                | 33.3%        |
| <b>2位</b> | <b>個人の生活と仕事を両立させたい</b> | <b>24.2%</b> |
| 3位        | 人のためになる仕事をしたい          | 15.0%        |
| 4位        | 自分の夢のために働きたい           | 11.6%        |
| 5位        | 社会に貢献したい               | 5.7%         |
| 6位        | プライドのもてる仕事をしたい         | 5.6%         |
| 7位        | 収入さえあればよい              | 3.6%         |

# 女性の就業率の推移

安倍政権発足後、子育て期の女性を含め、女性の就業率が大幅に上昇し、取組が加速。

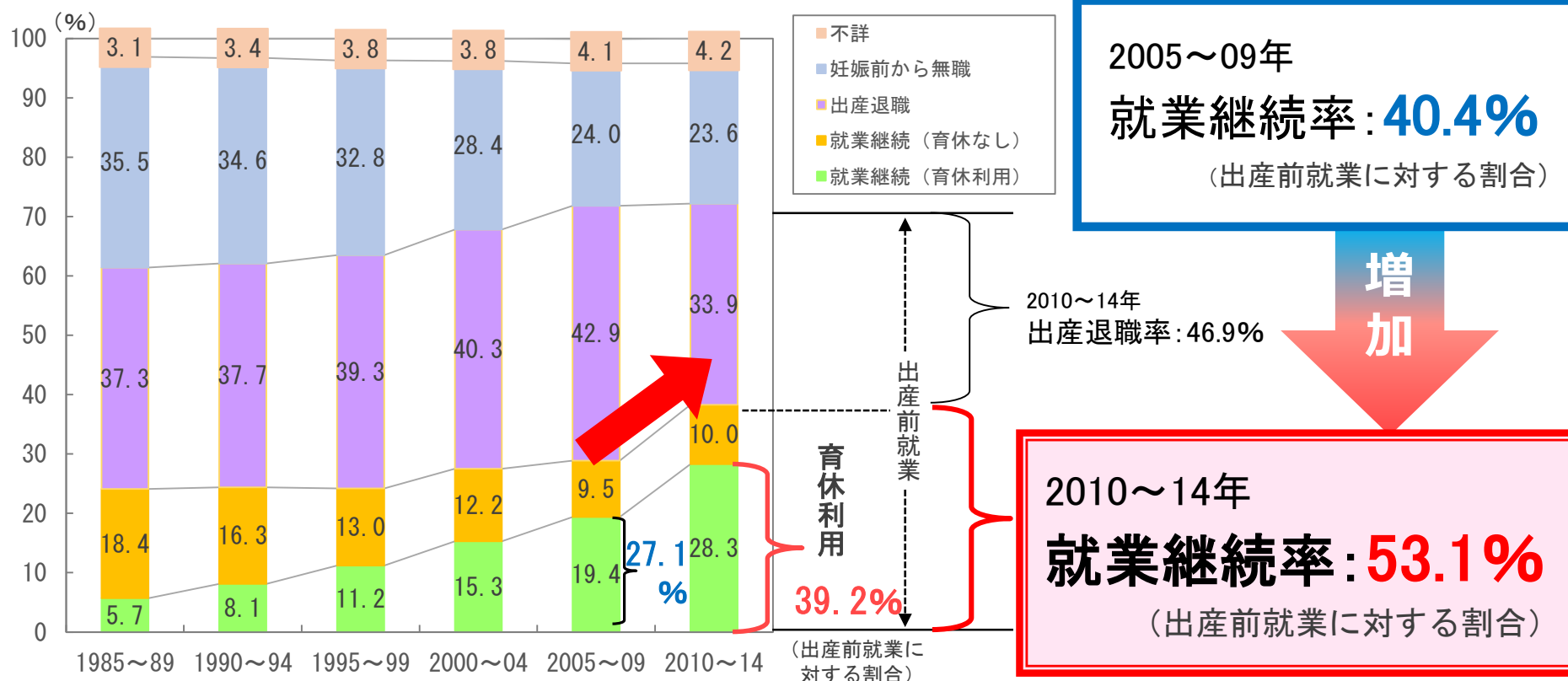


（備考）

- 総務省「労働力調査（基本集計）」より作成。
- 就業率の平成23年値は、総務省が補完的に推計した値。

# 子どもの出生年別、第1子出産前後の妻の就業継続率

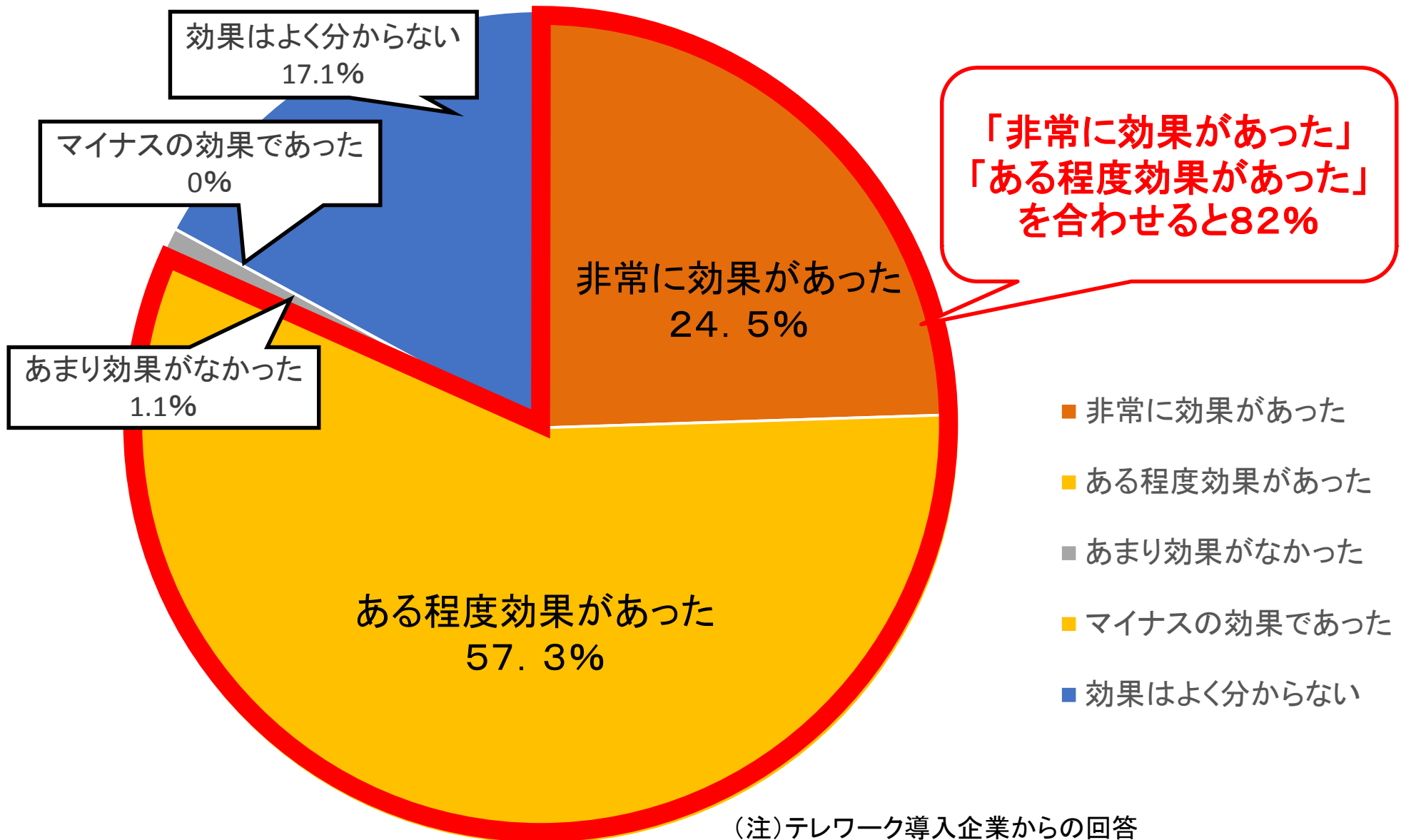
これまで40%前後で推移していた第1子出産後の就業継続率は近年高まっている。



(備考)

1. 国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査 (夫婦調査)」により作成。
2. 対象は第1子が1歳以上15歳未満の初婚どうしの夫婦。第12回～第15回調査の夫婦を合わせて集計した (客体数 12,719)。
3. 就業変化は、妻の妊娠判明時と子ども1歳時の従業上の地位の変化を見たもの。

# テレワーク導入の効果(アンケート結果)



(注)テレワーク導入企業からの回答

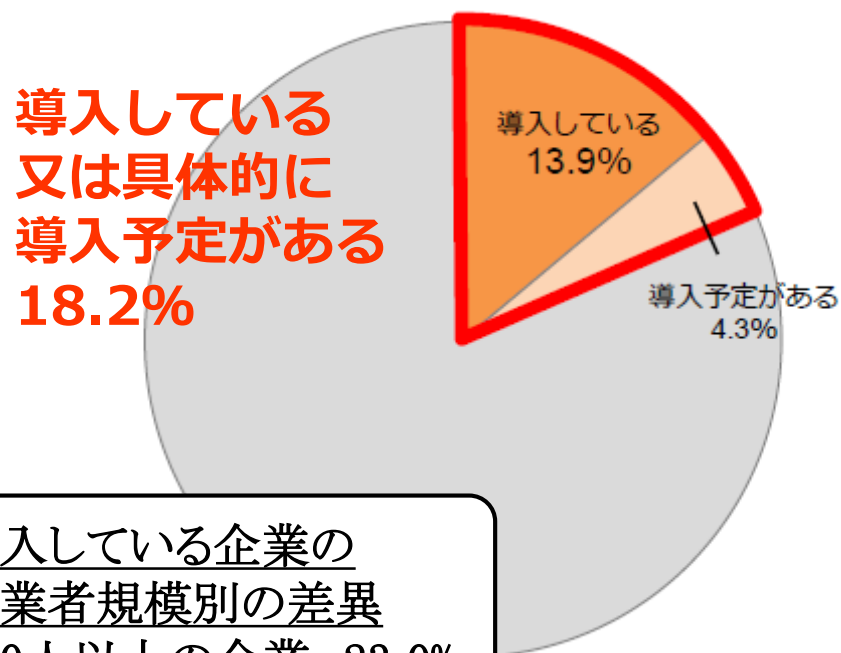
総務省「平成29年通信利用動向調査」(平成30年5月25日公表)

# テレワークの普及状況

- ・ テレワークを導入している企業は**13.9%**、導入予定も含めると**18.2%**
- ・ 導入済みの企業でも、利用者数が従業員の5%未満の企業が**51.4%**

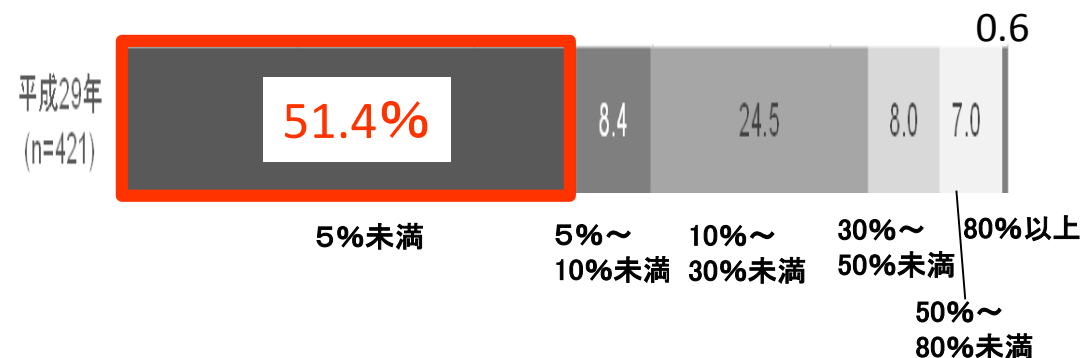
## テレワークを導入している企業の割合

(従業員数100人以上の企業)



導入している企業の  
従業員規模別の差異  
300人以上の企業 23.0%  
300人未満の企業 10.2%

## 導入企業のうち、 テレワークを利用している従業員の割合

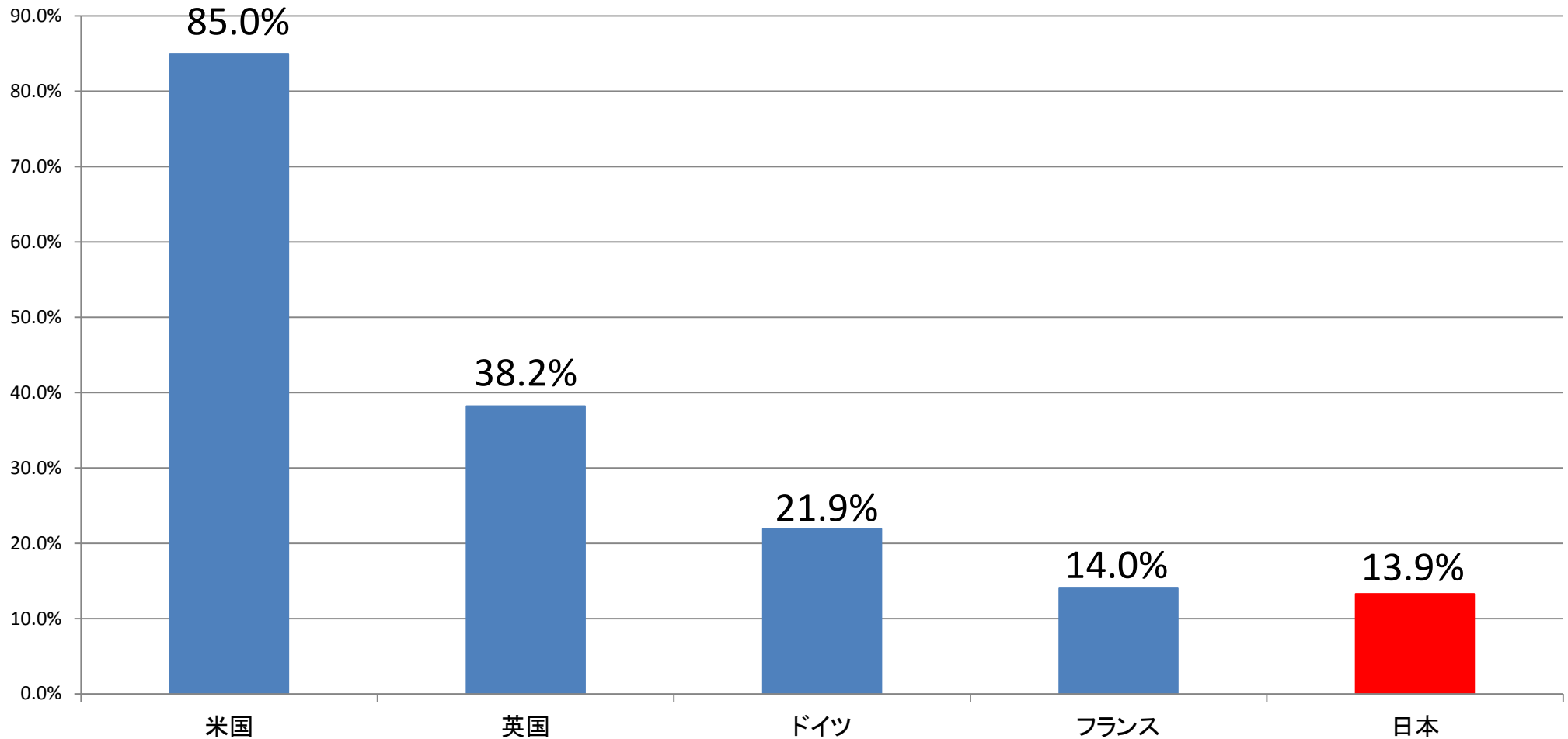


⇒ 柔軟な働き方の浸透には、

- ・ **テレワーク導入企業の拡大  
(特に中小企業)**
- ・ **導入済み企業での利用率拡大  
が必要**



# テレワークの導入状況の国際比較(企業導入率)



※ 米国: Survey on workplace flexibility 2015, WorldatWork

英国・ドイツ・フランス: European Company Survey on Reconciliation of Work and Family Life 2010

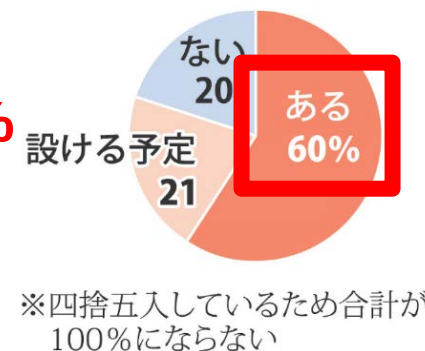
日本: 総務省「平成29(2017)年通信利用動向調査」(従業員数100人以上の企業)

# テレワーク導入の現状:大手で進み、中小で遅れ

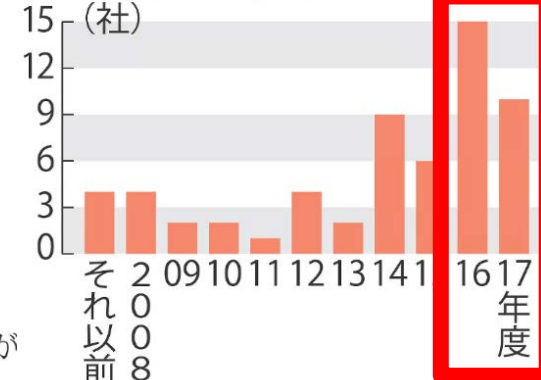
## ○ 毎日新聞 (2018.1.4 毎日新聞朝刊 2面)

- ・ **主要企業121社**を対象に実施したアンケート
- ・ テレワークの**制度が「ある」**と答えた企業は**60%**
- ・ 「今後設ける予定」と合わせると**81%**
- ・ **2016～2017年度の導入**が最多

テレワーク制度はある?



テレワークいつ導入?

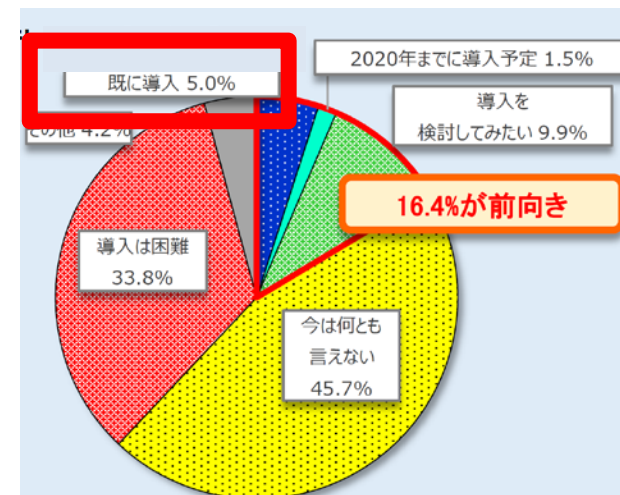


(出典) 2018年1月4日 毎日新聞2面

## ○ 東京商工会議所

(2017.12.12 東京2020大会における  
交通輸送円滑化に関するアンケート結果)

- ・ テレワークを「**既に導入**している」との回答は**5.0%**
- ・ 「2020年までに導入予定 (1.5%)」「導入を検討してみたい (9.9%)」をあわせると、**16.4%が前向き**な姿勢



(出典) 東京商工会議所 東京2020大会における交通輸送円滑化に関するアンケート結果 <概要版>  
※2017年12月12日公表

# テレワーク導入の主な課題

- 「対面でないと」、「セキュリティが不安」、「適した仕事がない」、「労務管理が困難」など。
- 一方で、**先進事例の参照等**で解決可能な課題も多く、「**意識改革**」が重要。

## 技術・文化面での課題

### 社内コミュニケーションに不安

- 企業風土改革、コミュニケーションツール（社内SNS等）の活用等が必要

### 顧客等外部対応に支障

- 社会全体での文化や価値観の転換が重要

### 情報セキュリティが心配

- 先進企業の運用ポリシー参照が有効

## 労務・人事面での課題

### テレワークに適した仕事がない

- 試行導入でまず体験してみることが有効、本格導入には業務改革(BPR)が不可欠

### 適切な労務管理が困難

- 先進企業の労務管理手法の参照が有効

### 人事評価が難しく対象者限定

- 先進企業の人材活用事例の参照が有効

テレワークを導入しない理由の例

# 総務省におけるテレワーク推進施策の概要

16

## テレワーク導入の課題

### 文化面の課題

テレワークに適した仕事がない

社内コミュニケーションに不安がある

顧客等外部対応に支障がある

### 地域間格差の課題

地方部で導入率が低い

### ICT（技術）面の課題

情報漏洩（セキュリティ）が心配

### 労務管理面の課題

適切な労務管理が困難

人事評価が難しく対象者が限定される

## 対応施策

### （先行事例の収集・気運の醸成等）

テレワークマネージャー派遣（H28～）

テレワーク普及拡大の担い手育成（H27～）

テレワーク推進企業ネットワーク（H28～）

テレワーク先駆者百選及び総務大臣表彰（H27～）

テレワーク・デイ（ズ）（7/24）／テレワーク月間（11月）

まちごとテレワーク（H30～）

ふるさとテレワーク（H27～）

テレワークセミナー・個別相談（H27～）

### （セキュリティの確保）

テレワークセキュリティガイドライン  
（H30年4月改定）

### （労務管理の適正化）

厚生労働省 情報通信技術を利用した事業場外勤務の適切な導入及び実施のためのガイドライン（H30年2月策定）

厚生労働省 モデル就業規則  
（H28年度策定）

平成30年度の施策

## <背景>

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、国内外から観光客等が集まり、交通混雑が予想。

※ 2012年ロンドン大会では、ロンドン市交通局の呼びかけにより、市内企業の約8割が開催までにテレワークを導入し、混雑を回避。

## <テレワーク・デイ>

2020年までの毎年、東京オリンピック開会式が行われる7月24日を「**テレワーク・デイ**」として、企業等による全国一斉のテレワークを実施。

## <期待効果>

- ①大会期間中のテレワーク活用により、交通混雑を緩和
- ②全国的に「テレワーク」という働き方が定着

## <Legacy>

東京2020大会を契機に、日本社会に働き方改革の定着を！



テレワーク・デイ周知ポスター

➡ 第1回の平成29年7月24日には、**約950団体、6.3万人**が参加。

(北海道から沖縄まで、情報通信のほか、製造、建設、保険など幅広い業種の企業、自治体等が参加。)



# <テレワーク・デイの主な効果①> 交通混雑を緩和する効果

- ピーク時間帯（8時台）の地下鉄利用者は、前年比**最大10%減**。
- 携帯電話利用者の位置情報等のモバイルビッグデータに基づく分析の結果、テレワーク・デイ当日、豊洲エリアで**約15%**、浜松町エリアで**約14%**人口が減少。

## ピーク時間帯（8時台）の 利用者削減量の例

※ 前年7月25日(月)との比較

- 東京メトロ豊洲駅 **-10%**
- 都営地下鉄芝公園駅 **-5.1%**
- 都営地下鉄三田駅 **-4.3%**

各鉄道会社調べ  
(改札の通過量)

順位	地名	7月平均	テレワーク・デイ	人口減	減少率
1	豊洲	13,186	11,222	-1,964	-14.9%
2	浜松町	13,963	12,062	-1,901	-13.6%
3	品川	28,632	27,186	-1,446	-5.1%
4	日本橋	40,562	39,138	-1,424	-3.5%
5	西神田	15,373	14,088	-1,285	-8.4%
6	永田町	30,098	28,825	-1,273	-4.2%
7	大手町	41,479	40,239	-1,240	-3.0%
8	霞が関	29,451	28,244	-1,207	-4.1%
9	東五反田	14,640	13,439	-1,201	-8.2%
10	京橋	32,186	31,027	-1,159	-3.6%

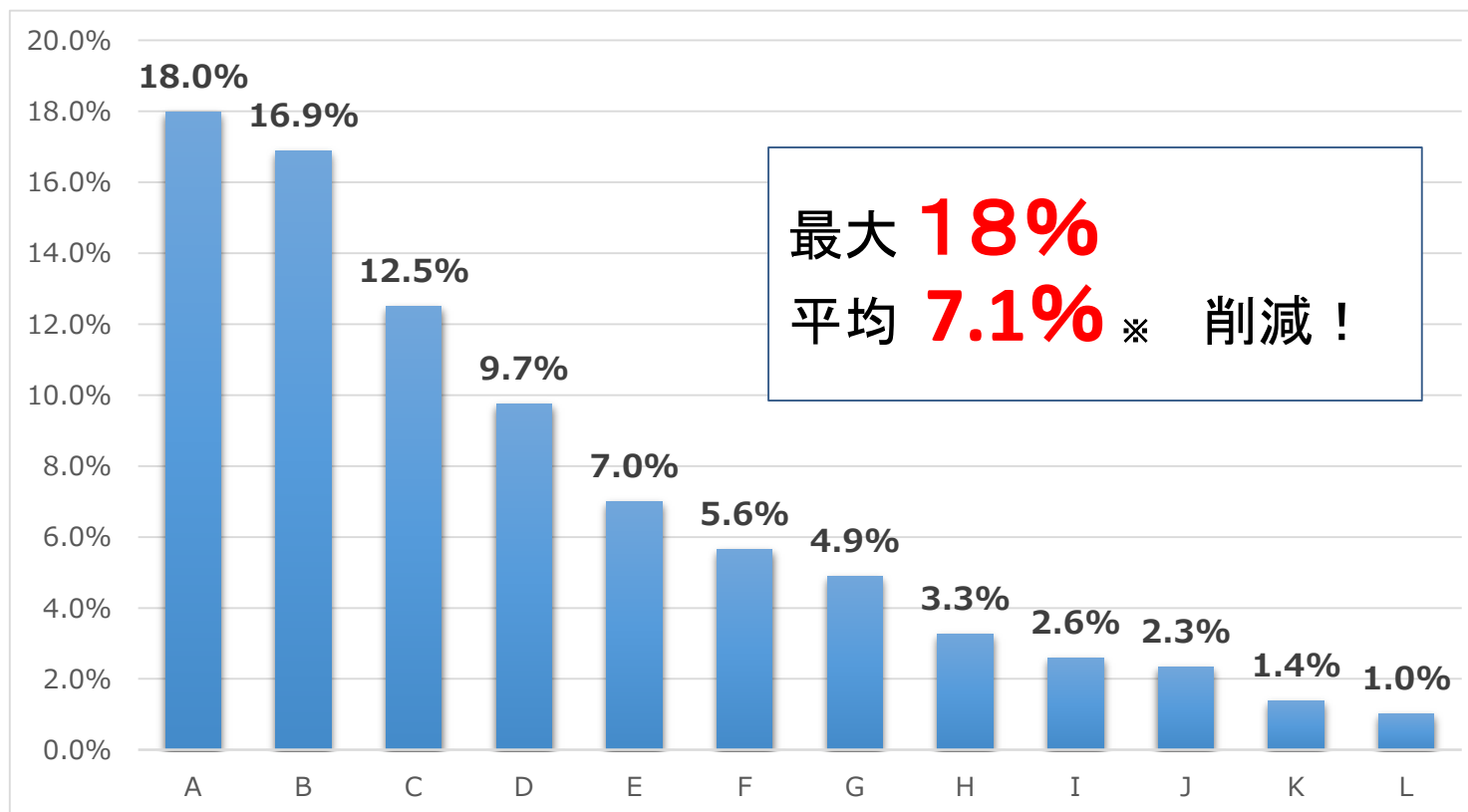
(株)ドコモ・インサイトマーケティング調査  
(モバイルビッグデータ分析)

# <テレワーク・デイの主な効果②> 消費電力を削減する効果

## ◆ オフィスフロアの消費電力量の効果測定結果 （回答団体数：12）

- 回答があったすべての団体で、実施日の消費電力量が実施前より減少。
- 消費電力の削減率は、大きいところは18%、平均で7.1%。

### ■ オフィスフロアの消費電力削減率



※ 各社の報告の単純平均。各社の電力消費量に応じた加重平均は4.1%。

# テレワーク・デイズ 2018の実施 〔H30.3.2決定・公表〕

20

- 7月23日（月）～7月27日（金）の間において、各企業・団体の状況に応じて、7月24日（火）〔※〕 + その他の日の**計2日間以上**を「テレワーク・デイズ」として実施する。

※ 2020年東京オリンピック開会式の日

6 日 月 火 水 木 金 土  
2018 3 4 5 6 7 8 9  
10 11 12 13 14 15 16  
17 18 19 20 21 22 23  
24 25 26 27 28 29 30

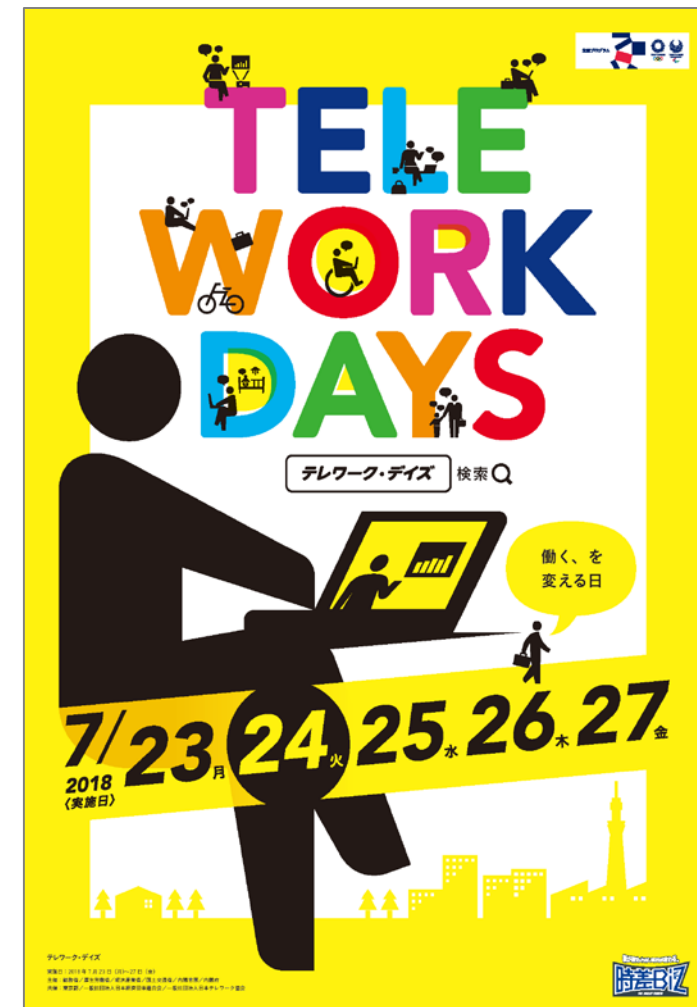
2018 7 月  
平成30年

8 日 月 火 水 木 金 土  
2018 5 6 7 8 9 10 11  
12 13 14 15 16 17 18  
19 20 21 22 23 24 25  
26 27 28 29 30 31

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16 海の日	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31	1	2	3	4

“テレワーク・デイズ”  
24日（火）+ 1日の計2日間以上の  
実施を呼びかけ

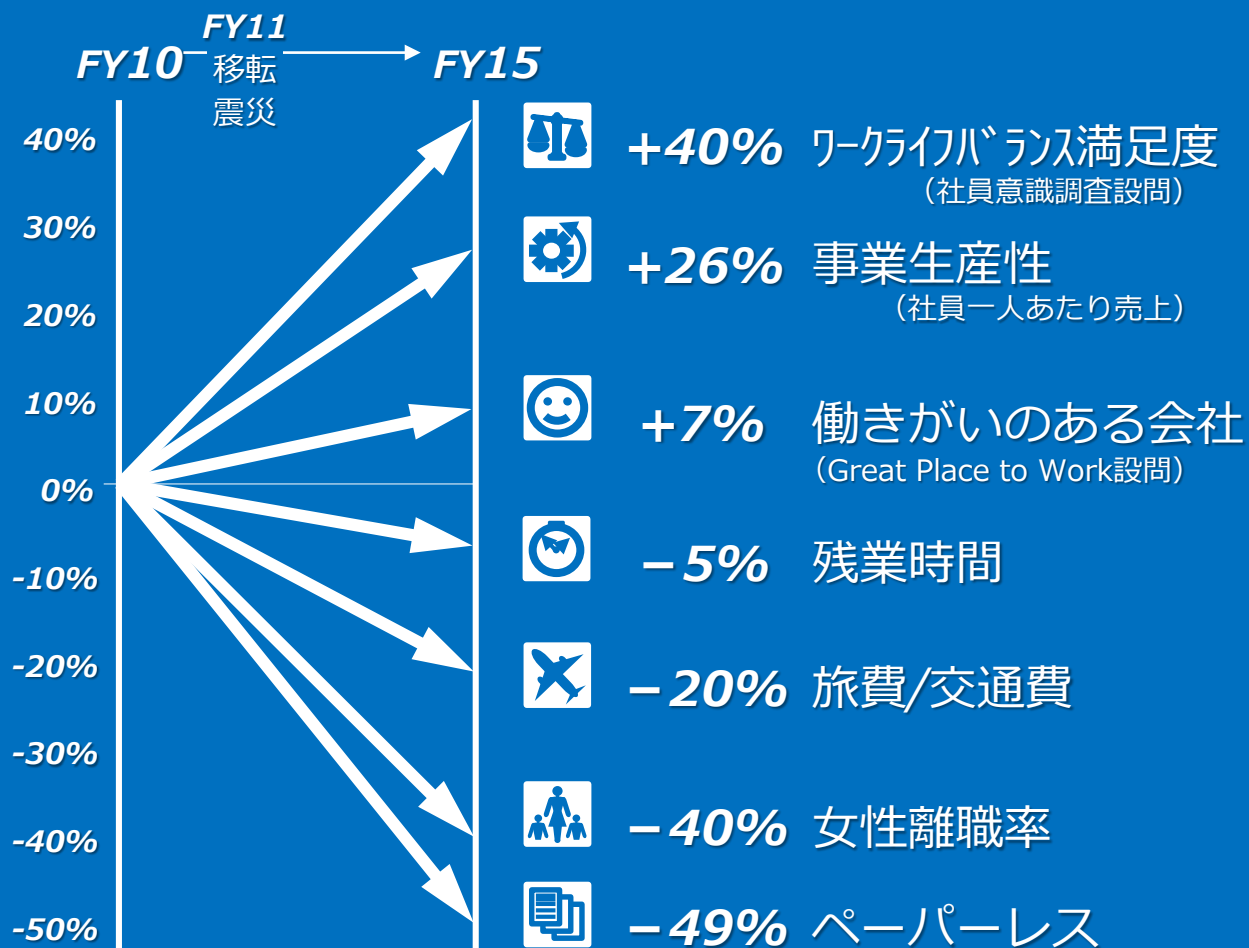
目標：2000団体、延べ10万人の参加



# テレワークなど「働き方改革」の成果（日本マイクロソフト社）

21

「働き方の多様性推進＝ワークスタイル変革」による日本マイクロソフト社内の様々な成果  
（代表的なKPIと外部評価）



総務大臣賞  
平成29年 テレワーク先駆者百選  
平成28年 情報化促進貢献表彰



厚生労働大臣表彰  
平成27年 輝くテレワーク賞



ニューオフィス賞  
経済産業大臣賞

THE BEST OF NEW OFFICE  
日経ニューオフィス賞  
経済産業大臣賞

地球温暖化防止活動  
環境大臣表彰



Great Place to Work  
第1位



ワークスタイル改革を支援するIT企業  
第1位 日本マイクロソフト  
Nikkei BP Consulting, Inc.

ダイバーシティ  
100選



## ○（株）石井事務機センター（岡山市）

- ・ 明治44年（1911）年創業
- ・ 事務用品・オフィス家具・OA機器の販売が主な事業
- ・ 社員数32名（新卒入社5名）



### 〔テレワーク導入・活用の推進（2016年度～）〕

- パソコンを全社員に支給するとともに、社外でも仕事ができるシステムを構築。
- 直行直帰や在宅勤務を全社員対象に実施。スマホで出退勤を管理可能に。
- テレワーク活用の多寡を評価に連動。時間当たり生産性を賞与に反映。



- ☆ 2016-2017の1年間で、**残業時間40%減**の一方、**売上げ5%増**、**粗利14%増**、**生産性8%増**。
- ☆ 2019年度卒業予定の大学生 岡山県内の就職希望先ランキング：9位  
（上位は中国銀行、天満屋、山陽新聞社など）
- ☆ 求人票に「在宅勤務可」と一文入れるだけで応募者数が1.8倍に！



- 2018年6月18日(月)、テレワーク関係府省連絡会議(副大臣級)を初めてテレワーク形式(Web会議)で実施(第6回会合)。
- 関係府省及び東京都より各種取組について報告を受けた後、「テレワーク・デイズ2018」に向けた取組状況、意気込み等について、議論が交わされた。
- 対面での会議と遜色なくスムーズに全ての議事を終えた。

議長として冒頭挨拶をする坂井総務副大臣



厚生労働省、経済産業省、国土交通省の  
各副大臣と議論する坂井総務副大臣

- テレワーク・デイズ2018の機運醸成を目的としたプレイベントを平成30年6月26日（火）に開催。
- 総務大臣、経済産業大臣及び東京都知事も参加し、特別協力団体によるフォトセッションのほか、基調講演やパネルディスカッションを実施。（来場者数：約430人）

- 日時：平成30年6月26日（火）15:00～16:30
- 会場：有楽町朝日ホール
- 主催：総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府
- 共催：東京都、一般社団法人日本経済団体連合会、一般社団法人日本テレワーク協会
- 司会進行 宮瀬 茉祐子（フリーアナウンサー）

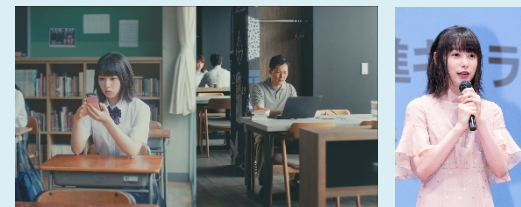
## フォトセッションの様子



### <式次第>

#### 1. フォトセッション

主催・共催者、特別協力団体、ほか



#### 2. テレワーク・デイズ2018周知動画紹介

桜井 日奈子

#### 3. 主催・共催者挨拶

総務大臣 野田 聖子  
 経済産業大臣 世耕 弘成  
 東京都知事 小池 百合子  
 一般社団法人日本経済団体連合会 情報通信委員長 遠藤 信博



#### 4. 基調講演

株式会社テレワークマネジメント 代表取締役 田澤 由利

#### 5. パネルディスカッション

モデレータ 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター（GLOCOM）  
 准教授 庄司 昌彦

パネリスト

株式会社ザイマックス モバイルワークオフィス事業部長 長田 健登  
 住友電気工業株式会社 人事部 労政・ダイバーシティ部 部長 國井 美和  
 株式会社リクルートオフィスサポート 執行役員 三井 正義  
 有限会社ミューズプランニング 代表取締役 藤井 有貴子



#### 6. 閉会挨拶

一般社団法人日本テレワーク協会 会長 加藤 薫

## ○ 参加団体（目標：2000）

実施団体	特別協力団体	応援団体
683	98	196
977		

注：応援団体は、実施団体又は特別団体と併せて登録することが可能。

注：昨年7月3日時点の参加団体数は、476団体

## ○ 参加人数（目標：延べ10万人）

→ 一部大手企業が大規模に参加予定のため、既に**20万人を突破**



# 働き方改革のための「オフィス改革」

- 総務省では、テレワーク活用を含めた働き方改革の推進のため、複数部局において「場所そのものを変える」オフィス改革を実施。

## 行政管理局

(平成27年1月・平成28年3月・平成29年3月)



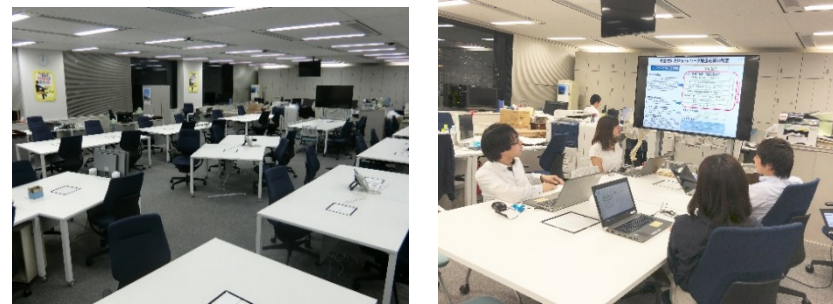
## 統計局 (平成28年3月・平成29年3月)



## 行政評価局 (平成29年3月)



## 情報流通行政局 (平成30年4月)



# オフィス改革のbefore/after

- 改革前は、①自席は固定で、PCも有線LANで固定。自席は紙資料にあふれていた。  
②自席に固定電話も配置。③会議室は少なく、かつ会議は紙資料で実施。
- 改革後は、①固定席を流動化し、無線LAN環境を導入。②固定電話を原則廃止し、PHSを活用。③新たに会議スペースにモニターを導入し、会議をペーパーレスで実施。

## BEFORE



紙資料が山積みの自席  
(固定席、有線LAN)



自席に固定電話が設置



狭く少ない会議スペース  
資料は紙ベース



## AFTER



固定席の流動化  
無線LAN環境の導入



PHSの活用  
(固定電話は原則廃止)



会議スペースの増設  
会議のペーパーレス化



# オフィス改革の効果（行政管理局の例）

- 改革前と比べ、超過勤務が約20%削減（月平均比較：60時間→48時間）、**テレワーク実施者数は約4倍**（半年間比較：19人→74人）に。
- 他にも、会議室予約から、会議で議論し、資料を完成させるまでの時間が、約32%短縮。約9割の職員が「職場に満足」、「仕事がしやすくなった」と回答。

## 残業時間



**約20%削減!**（月平均比較）  
（60時間→48時間）

## テレワーク実施者数



**約4倍に!**（半年間比較）  
（19人→74人）

## 会議室予約から 資料完成までの時間



**約32%短縮!**  
※無線LAN接続のPCや、ペーパーレス  
会議で、印刷・資料修正を大幅に短縮

## 職場満足度・ 仕事のしやすさ



総務課長と係員の  
距離は10.7m→1.2mに!

**約9割**の職員が  
「満足」・「しやすくなった」と回答!

## 会議スペース面積



**約3倍に!**（31㎡→93.1㎡）  
※オフィス改革で生まれた余剰スペース  
に、新たに打合せスペースを増設

## ペーパーレス化

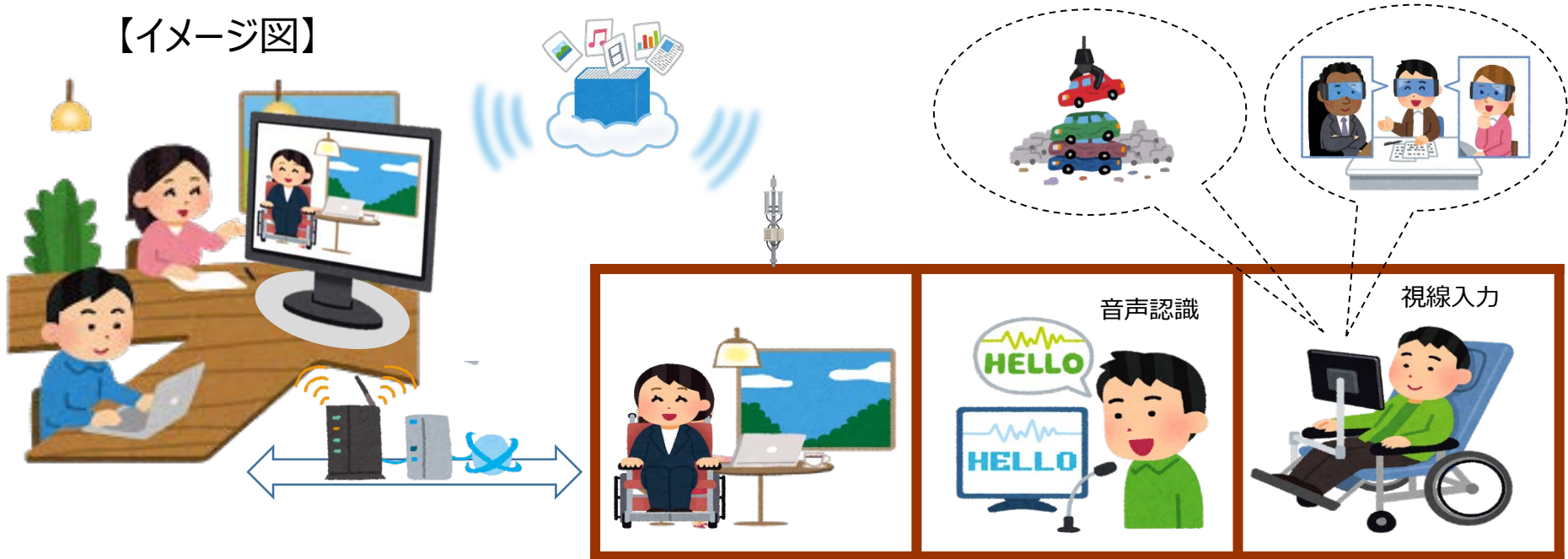


**約53%削減!**（月間比較）  
（96741面→45016面）

# テレワーク等を活用した障害者の就労支援〔スマートインクルージョン構想〕

- 本格的なIoT、AI時代においては、「**テレワーク**」は、職場への長時間通勤が困難であったり、地方在住である**障害者の就労支援にも有効**である一方、障害者の障害の種類や状況に応じたきめ細かな対応も可能。
- 今後、ICT機器の配備やソフトウェアの提供、IoTやAIの活用等を含め、どのような環境をきめ細かく整備していくことが有効か等について**モデル実証**を行い、障害者の就労環境の整備を支援（厚生労働省と連携）

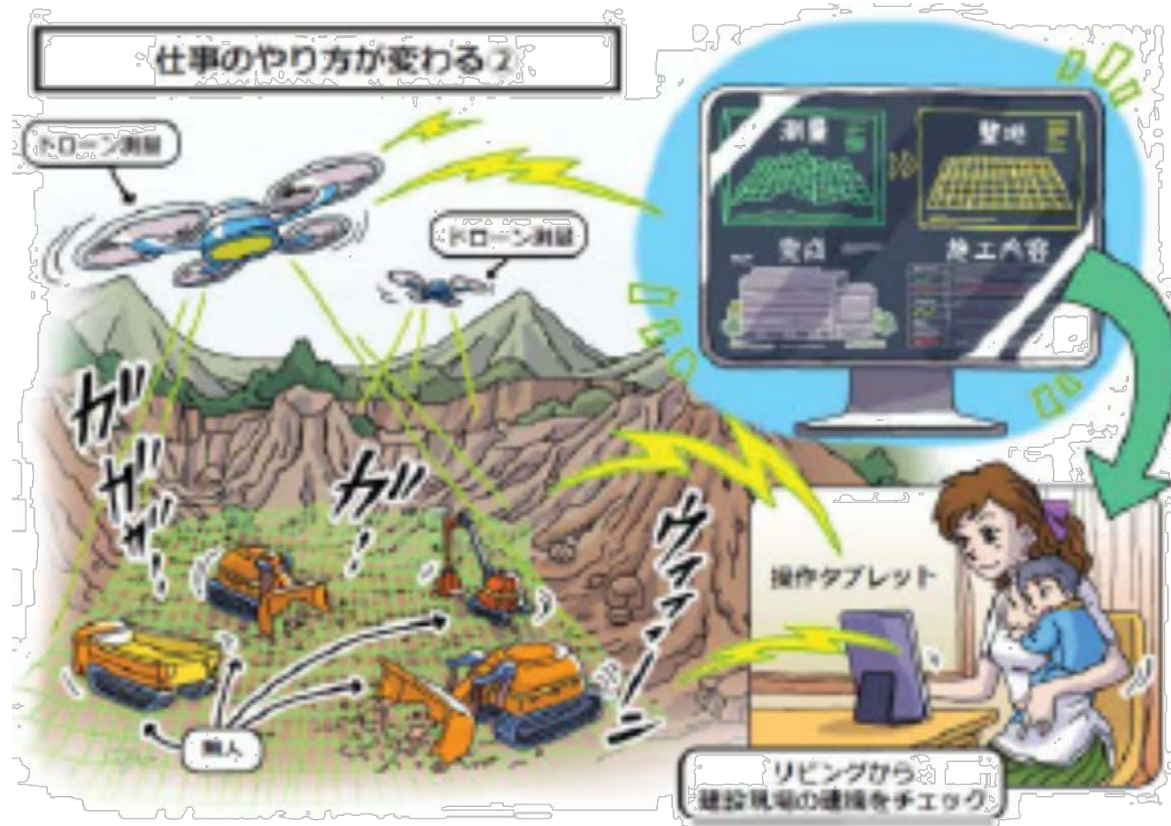
【イメージ図】



サテライトオフィスの各ブースからテレワークにより働く障害者



# 未来の働き方のイメージ（2030-2040年頃）



繊細な操作にも対応した  
グローブ型端末やBMI装  
置で重機を遠隔で操作



ご清聴ありがとうございました。  
「テレワーク・デイズ」への積極的な  
ご参加よろしく願いたします！

総務省では、本年6月、業種や企業規模に応じたテレワークの導入・活用方策をとりまとめたガイド「働き方改革のためのテレワーク導入モデル」を策定しました。

総務省ブースで配布していますので、是非お立ち寄りください！

「テレワーク・デイズ」のホームページでも公開しています。

[https://teleworkdays.jp/topics/topics\\_180621\\_02.html](https://teleworkdays.jp/topics/topics_180621_02.html)